

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
10月企業物価指数 (速報、11/12) 国内企業物価指数	前月比+0.3% (前年比+2.9%)	10月の企業物価指数の前月比は7ヵ月連続のプラス。10月初旬まで続いた原油高騰を背景に、ガソリンや軽油などの石油・石炭製品が上昇。 輸出物価指数(円ベース)の前月比は2ヵ月連続のプラス。軽油やジェット燃料油などのその他産品・製品が上昇。 輸入物価指数(円ベース)の前月比は2ヵ月連続のプラス。石油・石炭・天然ガスが上昇。
輸出物価指数(円ベース)	前月比+0.6% (前年比+0.9%)	
輸入物価指数(円ベース)	前月比+1.6% (前年比+9.5%)	
四半期別GDP速報 (2018年7~9月期・1次速報、11/14) 実質GDP	前期比▲0.3% 前期比年率▲1.2% (前年比+0.3%)	7~9月期の実質GDPは、前期比年率▲1.2% (前期比▲0.3%)と、2四半期ぶりのマイナス成長。需要項目別にみると、個人消費は前期が高めの伸びとなった反動に加え、自然災害に伴う外出の手控えや消費者マインドの悪化を背景にサービス消費が大幅に減少。輸出は災害に伴う工場の操業停止や関西国際空港の一時閉鎖を背景に財輸出が大幅に減少したほか、訪日観光客の減少を受けサービス輸出も大きく下振れ。 GDPデフレーターの前年比は、2四半期連続でマイナス。
名目GDP	前期比▲0.3% 前期比年率▲1.1% (前年比+0.0%)	
GDPデフレーター	前期比+0.0% (前年比▲0.3%)	
9月第3次産業活動指数 (11/14)	前月比▲1.1% (前年比▲0.6%)	9月の第3次産業活動指数の前月比は3ヵ月ぶりのマイナス。自然災害による物流の停滞や外出の手控えを背景に、卸売業や生活娯楽関連サービスを中心に低下。経済産業省は、基調判断を「足踏みがみられる」に下方修正。

※〈 〉は前月の前年比

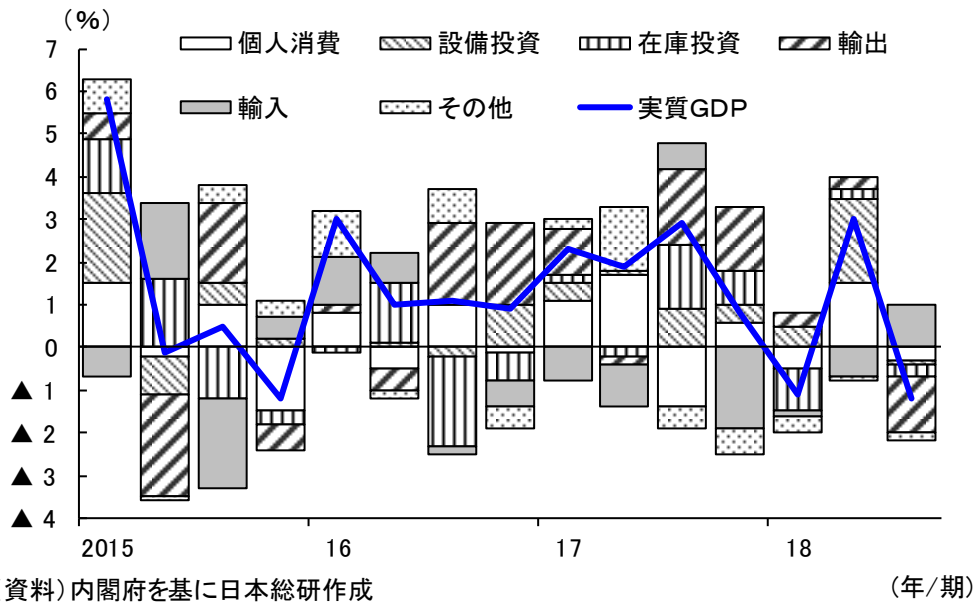
## &lt;国内景気の現状判断と当面の見通し&gt;

(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は回復基調ながら、足許では弱い動き。企業部門では、鉱工業生産は、西日本豪雨による下振れに続き、関西国際空港の閉鎖による電子部品輸出の減少もあって、夏場以降、低迷が持続。インバウンド需要も、訪日外客数の落ち込みを背景に減少傾向。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、自然災害の影響が剥落するに伴い、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。公共投資も、災害復旧に向けた9,000億円規模の補正予算により、増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くほか、所定内給与の増勢も強まるため、所得環境が着実に改善。個人消費にも徐々に明るさが出てくる見通し。もっとも、貿易戦争による景気下振れが引き続き不安材料。とりわけ、中国向けの資本財輸出に弱い動きが出始めたため、中国景気の失速リスクに注意が必要。

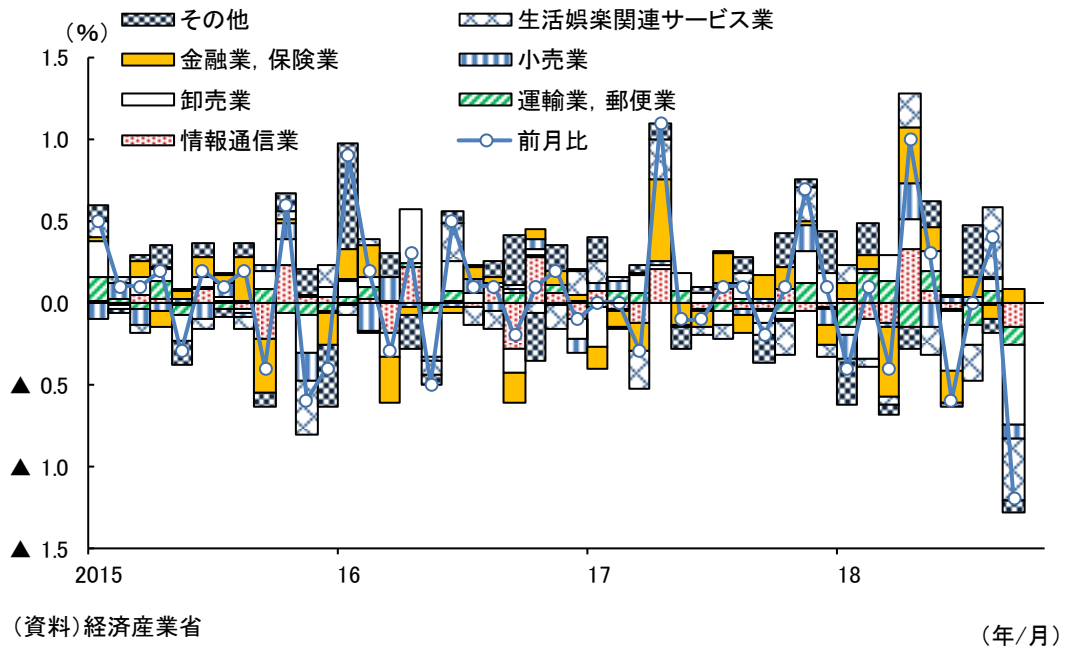
## &lt;当面の国内主要経済指標等のスケジュール&gt;

月日	指標名等	発表機関
11/19 (月)	10月 貿易統計	財務省
11/21 (水)	10月 チェーンストア販売額	日本チェーンストア協会
	10月 百貨店売上高	日本百貨店協会
11/22 (木)	10月 全国消費者物価指数	総務省

(図表1) 実質GDP成長率(前期比年率)



(図表2) 第3次産業活動指数



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/11/19

	2017年度	2018年					
		4~6		7~9		10月	
		4~6	7~9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	( 2.9)	< 1.2> ( 1.2)	<▲ 1.3> (▲ 0.1)	<▲ 0.4> ( 2.1)	< 0.3> ( 0.2)	<▲ 0.4> (▲ 2.5)	
鉱工業出荷指数	( 2.2)	< 2.1> ( 1.6)	<▲ 1.9> (▲ 0.5)	<▲ 2.1> ( 0.9)	< 1.8> ( 0.6)	<▲ 2.0> (▲ 2.9)	
鉱工業在庫指数(末)	( 5.2)	<▲ 2.6> ( 2.4)	< 1.2> ( 3.5)	< 0.2> ( 3.2)	<▲ 0.2> ( 2.8)	<▲ 1.2> ( 3.5)	
生産者製品在庫率指数	( 1.5)	<▲ 2.3> ( 3.7)	< 0.5> ( 4.9)	< 1.6> ( 4.4)	<▲ 2.9> ( 3.4)	< 2.4> ( 7.1)	
稼働率指数(2010年=100)	102.7	103.2 < 1.3>	101.4 <▲ 1.7>	100.3 <▲ 0.4>	102.7 < 2.4>	101.2 <▲ 1.5>	
第3次産業活動指数	( 1.1)	< 0.8> ( 1.1)	<▲ 0.4> ( 0.6)	< 0.0> ( 1.0)	< 0.4> ( 1.2)	<▲ 1.1> (▲ 0.6)	
全産業活動指数	( 1.8)	< 0.9> ( 1.1)		<▲ 0.2> ( 0.9)	< 0.5> ( 0.9)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 2.2> ( 8.0)	< 0.9> ( 4.8)	< 11.0> ( 13.9)	< 6.8> ( 12.6)	<▲ 18.3> (▲ 7.0)	
建設工事受注(民間)	( 0.6)	( 1.3)	( 1.1)	(▲ 9.7)	(▲ 0.1)	( 9.4)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	( 1.5)	(▲ 4.3)	(▲ 2.9)	(▲ 2.2)	(▲ 7.6)	( 9.5)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5 (▲ 2.8)	96.8 (▲ 2.0)	95.3 (▲ 0.2)	95.8 (▲ 0.7)	95.7 ( 1.6)	94.3 (▲ 1.5)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	( 1.3) ( 0.4)	(▲ 0.5) (▲ 1.3)	( 2.3) ( 1.0)	( 1.5) ( 0.4)	( 4.3) ( 2.8)	( 0.9) (▲ 0.5)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	( 1.2) ( 0.3)	(▲ 0.3) (▲ 1.1)	( 3.0) ( 1.7)	( 0.4) (▲ 0.7)	( 6.1) ( 4.5)	( 2.5) ( 1.1)	
百貨店売上高	( 0.4)	( 0.6)	(▲ 3.1)	(▲ 6.1)	(▲ 0.2)	(▲ 3.0)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(▲ 1.1)	( 1.2)	( 1.5)	( 0.1)	( 1.9)	
乗用車登録・販売台数	( 2.5)	(▲ 1.8)	( 0.9)	( 3.3)	( 4.0)	(▲ 3.3)	( 11.6)
完全失業率	2.71	2.39	2.43	2.53	2.45	2.34	
有効求人倍率	1.54	1.60	1.63	1.63	1.63	1.64	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.7)	( 2.2)	( 1.2)	( 1.6)	( 0.8)	( 1.1)	
所定外労働時間 (〃)	( 0.4)	( 0.6)	(▲ 2.5)	(▲ 1.8)	(▲ 1.9)	(▲ 3.6)	
常用雇用 (〃)	( 2.5)	( 1.6)	( 1.3)	( 1.3)	( 1.4)	( 1.1)	
企業倒産件数	8,367	2,107	2,017	702	694	621	730
前年差	▲14	▲81	▲15	▲12	55	▲58	▲3
M2 (平残)	( 3.8)	( 3.2)	( 2.9)	( 2.9)	( 2.9)	( 2.8)	( 2.7)
広義流動性 (平残)	( 3.1)	( 2.5)	( 2.3)	( 2.3)	( 2.2)	( 2.3)	( 2.2)
経常収支 (兆円)	21.81	4.98	5.67	2.01	1.84	1.82	
前年差	0.79	0.38	▲1.34	▲0.34	▲0.56	▲0.44	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	0.76	▲0.55	▲0.23	▲0.45	0.13	▲0.45
前年差	▲1.52	0.05	▲1.71	▲0.64	▲0.55	▲0.52	▲0.73
通関輸出 (兆円)	79.22	20.20	20.16	6.75	6.69	6.72	7.24
( 10.8)	( 7.5)	( 2.9)	( 3.9)	( 6.6)	(▲ 1.3)	( 8.2)	
輸出数量	( 5.0)	( 5.6)	(▲ 1.1)	( 0.9)	( 1.1)	(▲ 4.9)	( 3.8)
輸出価格	( 5.6)	( 1.8)	( 4.1)	( 3.0)	( 5.4)	( 3.7)	( 4.3)
通関輸入 (兆円)	76.77	19.44	20.71	6.98	7.14	6.59	7.69
( 13.7)	( 7.5)	( 12.4)	( 14.7)	( 15.5)	( 7.0)	( 19.9)	
輸入数量	( 4.4)	( 1.4)	( 2.0)	( 4.0)	( 4.5)	(▲ 2.7)	( 10.3)
輸入価格	( 8.8)	( 6.1)	( 10.3)	( 10.2)	( 10.5)	( 10.0)	( 8.8)
金融収支 (兆円)	19.62	5.31	4.27	▲0.83	1.91	3.18	
前年差	▲5.12	0.91	▲0.32	▲1.84	0.18	1.34	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.7)	< 0.6> ( 1.0)	< 0.2> ( 1.2)	< 0.1> ( 1.1)	< 0.0> ( 1.3)	< 0.1> ( 1.2)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2017/10~12	0.9	3.4	6.2	11.0
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
7~9	0.9	3.0	2.5	11.5
2017/9	0.3	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.7	15.6
11	0.4	3.5	6.8	10.4
12	0.2	3.0	2.3	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.5
8	0.0	3.0	2.8	12.2
9	0.3	3.0	2.1	10.8

全国	消費者物価			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
2017/9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0

東京 都区部	消費者物価			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/8	0.7	1.2	0.5	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.5	0.3	1.0

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
	2017/9	106.2	116.2
10	106.0	116.3	117.3
11	107.4	117.4	117.7
12	106.6	119.0	117.8
2018/1	105.7	115.0	117.9
2	105.8	115.8	118.2
3	104.4	116.1	118.2
4	105.9	117.5	117.7
5	106.6	117.1	118.6
6	104.6	116.9	118.1
7	103.9	116.1	117.5
8	104.5	116.7	118.4
9	103.9	114.6	119.8

	2017年度	2017年			2018年			
		4~6		7~9	1~3		4~6	7~9
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
業況判断D I		17	22	25	24	21	19	
大企業・製造								
非製造		23	23	23	23	24	22	
中小企業・製造		7	10	15	15	14	14	
非製造		7	8	9	10	8	10	
売上高 (法人企業統計)		( 6.7)	( 4.8)	( 5.9)	( 3.2)	( 5.1)		
経常利益		( 22.6)	( 5.5)	( 0.9)	( 0.2)	( 17.9)		
売上高経常利益率		6.8	5.3	5.8	5.6	7.7		
実質GDP		< 0.5>	< 0.7>	< 0.2>	<▲ 0.3>	< 0.8>	<▲ 0.3>	
(2011年連鎖価格)	( 1.6)	( 1.5)	( 2.0)	( 1.9)	( 1.1)	( 1.4)	( 0.3)	
名目GDP		< 0.7>	< 1.1>	< 0.2>	<▲ 0.5>	< 0.6>	<▲ 0.3>	
	( 1.7)	( 1.2)	( 2.1)	( 2.0)	( 1.5)	( 1.4)	( 0.0)	

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社